

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 五洋インテックス株式会社

【英訳名】 GOYO INTEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 脇 功 嗣

【本店の所在の場所】 愛知県小牧市小木五丁目411番地

【電話番号】 0568(76)1050

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 長 縄 幹 浩

【最寄りの連絡場所】 愛知県小牧市小木五丁目411番地

【電話番号】 0568(76)1050

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 長 縄 幹 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	573,894	676,446	1,312,478
経常損失()	(千円)	138,423	2,623	164,426
四半期(当期)純損失()	(千円)	146,593	2,560	190,464
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	143,686	5,890	181,664
純資産額	(千円)	382,584	532,726	438,611
総資産額	(千円)	1,138,581	1,173,853	1,204,533
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	18.03	0.21	21.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	33.4	45.4	36.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	115,200	30,465	145,959
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	29,130	26,600	19,902
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	121,826	16,908	167,611
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	69,958	168,185	94,211

回次		第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	6.40	0.73

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前連結会計年度までの8連結会計年度において、重要な営業損失を計上するとともに、営業活動によるキャッシュ・フローも重要なマイナスを計上いたしました。

これにより、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(重要事象)が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、依然として海外景気の下振れリスクは存在するものの、政府の経済対策により、個人消費が持ち直してきており、景気は緩やかに回復しつつあります。当カーテン業界におきましては、カーテン市場に影響を及ぼします新設住宅着工総戸数は増加しており、今後も底堅い動きが期待されております。

このような状況の下、当社グループは営業面におきましては、景気回復に伴う需要の増加や平成24年9月に大幅改訂しました見本帳「インハウス」の販売により、売上高は大幅な増加となりました。

利益面におきましては、業務の効率化を実行し経費を削減したことで、営業利益は黒字に転換し、四半期純損失は損失が大幅に縮小いたしました。

以上の結果、売上高は前年同四半期比17.9%増の676百万円、営業利益は4百万円（前年同四半期は121百万円の営業損失）、経常損失は2百万円（前年同四半期は138百万円の経常損失）、四半期純損失は2百万円（前年同四半期は146百万円の四半期純損失）となりました。

第3四半期以降におきましては、引き続き見本帳「インハウス」による販売強化、市場性の高い商品の販売等により、売上高の増加を図ってまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少して651百万円となりました。これは、現金及び預金が65百万円増加、商品及び製品が12百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が91百万円減少したことなどによります。固定資産は、24百万円減少して522百万円となりました。これは、投資有価証券が14百万円減少、建物及び構築物（純額）が6百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、1,173百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ77百万円減少して487百万円となりました。これは、短期借入金36百万円減少、支払手形及び買掛金が26百万円減少したことなどによります。固定負債は、47百万円減少して153百万円となりました。これは、長期借入金34百万円減少、退職給付引当金12百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ124百万円減少し、641百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ94百万円増加して532百万円となりました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ50百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は30百万円の収入、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は26百万円の収入、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は16百万円の収入となり、「現金及び現金同等物の第2四半期末残高」は前年同四半期連結会計期間末に比べ98百万円増加し、168百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ145百万円増加し、30百万円の収入となりました。主な収入は、売上債権の減少による91百万円、支出は、仕入債務の減少による26百万円、たな卸資産の増加による16百万円、退職給付引当金の減少による12百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ55百万円増加し、26百万円の収入となりました。主な収入は、投資有価証券の売却による収入18百万円、定期預金の払戻による収入10百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ104百万円減少し、16百万円の収入となりました。主な収入は、新株予約権の行使による株式の発行による収入94百万円、支出は、長期借入金の返済による支出41百万円、短期借入金の返済による支出36百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において当社グループは、業務効率化の実行及び新規雇用の抑制等により、従業員数が11名減少しております。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において当社は、業務効率化の実行及び新規雇用の抑制等により、従業員数が7名減少しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員数であります。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策について、平成24年9月に大幅改訂いたしました見本帳「インハウス」及び採光機能カーテン「エコフィックス」による販売強化を行うとともに、市場性の高い商品や環境商材の販売にも注力し、売上高の増加に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,327,780	12,585,860	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	12,327,780	12,585,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 (注1)	129	12,327	4,037	924,514	4,037	237,810

(注) 1 平成24年6月29日付で新株予約権を発行し、その行使による増加であります。

2 平成25年10月10日に新株予約権の行使により、発行済株式総数が258千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ8,074千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,689	13.70
株式会社大倉商事	愛知県小牧市小木5-411	1,025	8.31
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	390	3.16
大 脇 功 嗣	愛知県北名古屋市	379	3.07
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ンツ イー ビーデー(常任代 理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60262 FR ANKFURT, GERMANY(東京都千 代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	278	2.25
廣告社株式会社	東京都千代田区有楽町1-2-14	250	2.02
五 十 畑 輝 夫	栃木県下都賀郡岩舟町	216	1.75
五 十 畑 純 子	栃木県栃木市	182	1.47
山 崎 光 博	東京都板橋区	150	1.21
石 川 信 子	北海道旭川市	146	1.18
計		4,705	38.16

(注) 前事業年度末現在主要株主であった大阪証券金融株式会社は、合併により、現在日本証券金融株式会社に商号
が変更されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,319,000	12,319	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 7,780		
発行済株式総数	12,327,780		
総株主の議決権		12,319	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式650株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 五洋インテックス株式会社	愛知県小牧市小木5-411	1,000		1,000	0.00
計		1,000		1,000	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,311	190,290
受取手形及び売掛金	286,682	195,397
商品及び製品	221,227	234,125
原材料及び貯蔵品	21,226	24,834
その他	9,430	10,501
貸倒引当金	6,135	4,107
流動資産合計	656,742	651,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	176,850	170,220
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
土地	289,500	289,500
その他(純額)	3,957	2,187
有形固定資産合計	470,307	461,908
無形固定資産		
商標権	276	260
ソフトウェア	765	467
無形固定資産合計	1,042	728
投資その他の資産		
投資有価証券	39,227	24,572
差入保証金	33,971	32,652
その他	26,323	26,571
貸倒引当金	23,081	23,621
投資その他の資産合計	76,440	60,175
固定資産合計	547,790	522,812
資産合計	1,204,533	1,173,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,679	114,408
短期借入金	299,754	263,500
1年内返済予定の長期借入金	66,192	59,472
未払法人税等	10,621	7,167
未払消費税等	4,654	6,491
その他	43,130	36,916
流動負債合計	565,032	487,955
固定負債		
長期借入金	151,300	116,838
繰延税金負債	3,618	2,431
退職給付引当金	33,767	21,682
役員退職慰労引当金	5,324	5,324
資産除去債務	6,880	6,894
固定負債合計	200,890	153,171
負債合計	765,922	641,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	874,048	924,514
資本剰余金	187,344	237,810
利益剰余金	634,034	636,594
自己株式	264	264
株主資本合計	427,094	525,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,443	7,112
その他の包括利益累計額合計	10,443	7,112
新株予約権	1,073	148
純資産合計	438,611	532,726
負債純資産合計	1,204,533	1,173,853

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	573,894	676,446
売上原価	293,858	345,336
売上総利益	280,035	331,109
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	148,401	126,585
賞与	-	1,425
退職給付費用	3,425	4,591
業務委託費	25,599	18,816
賃借料	30,628	29,998
減価償却費	12,419	9,916
貸倒引当金繰入額	4,219	-
その他	177,064	135,059
販売費及び一般管理費合計	401,758	326,391
営業利益又は営業損失()	121,722	4,718
営業外収益		
為替差益	2,714	-
貸倒引当金戻入額	-	1,488
その他	4,668	3,420
営業外収益合計	7,383	4,909
営業外費用		
支払利息	4,499	4,155
売上割引	155	174
為替差損	-	316
支払手数料	2,000	-
株式交付費	-	5,661
社債発行費	15,358	-
その他	2,070	1,943
営業外費用合計	24,083	12,251
経常損失()	138,423	2,623
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8,332
特別利益合計	-	8,332
特別損失		
投資有価証券評価損	3,606	-
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	3,606	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	142,029	5,709
法人税、住民税及び事業税	4,563	8,269
法人税等合計	4,563	8,269
少数株主損益調整前四半期純損失()	146,593	2,560
四半期純損失()	146,593	2,560

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	146,593	2,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,906	3,330
その他の包括利益合計	2,906	3,330
四半期包括利益	143,686	5,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,686	5,890

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	142,029	5,709
減価償却費	10,419	9,916
のれん償却額	2,000	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,219	1,488
退職給付引当金の増減額(は減少)	250	12,084
受取利息及び受取配当金	456	464
支払利息及び社債利息	4,499	4,155
株式交付費	-	5,661
社債発行費	15,358	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	8,332
投資有価証券評価損益(は益)	3,606	-
有形固定資産除却損	-	0
売上債権の増減額(は増加)	29,334	91,285
たな卸資産の増減額(は増加)	18,297	16,506
仕入債務の増減額(は減少)	6,544	26,271
未払消費税等の増減額(は減少)	4,176	1,837
その他の資産の増減額(は増加)	3,416	1,079
その他の負債の増減額(は減少)	3,594	6,203
小計	102,139	46,133
利息及び配当金の受取額	456	459
利息の支払額	4,277	4,404
法人税等の支払額	9,240	11,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,200	30,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	10,000
定期預金の預入による支出	20,100	2,000
有形固定資産の取得による支出	8,982	1,189
投資有価証券の売却による収入	-	18,470
その他の収入	331	1,515
その他の支出	380	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,130	26,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	25,000	-
短期借入金の返済による支出	52,082	36,254
長期借入れによる収入	85,000	-
長期借入金の返済による支出	22,536	41,182
自己株式の取得による支出	46	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	94,344
新株予約権の発行による収入	1,571	-
新株予約権付社債の発行による収入	84,920	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,826	16,908
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,504	73,973
現金及び現金同等物の期首残高	92,462	94,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	69,958	168,185

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	90,058千円	190,290千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,100千円	22,104千円
現金及び現金同等物	69,958千円	168,185千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成24年5月28日開催の取締役決議により、平成24年6月29日付で、第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」という。）及び第1回新株予約権を発行いたしました。

これに伴う本新株予約権付社債の行使により、資本金が45,000千円、資本準備金が45,000千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が826,657千円、資本剰余金が139,953千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成24年5月28日開催の取締役決議により、平成24年6月29日付で、第1回新株予約権を発行いたしました。

これに伴う新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ50,465千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が924,514千円、資本剰余金が237,810千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、カーテンを中心とした室内装飾品の販売を主な事業内容としており、単一セグメントであることから、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	18.03円	0.21円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	146,593	2,560
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	146,593	2,560
普通株式の期中平均株式数(株)	8,129,438	12,068,755

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月5日

五洋インテックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員
業務執行社員

公認会計士 太田 修二

業務執行社員

公認会計士 山下 謙一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている五洋インテックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、五洋インテックス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。